

令和3年度

事業計画書

目 次

はじめに	3
<主な新型コロナウイルス感染症対策支援> (抜粋)	
1 引き続きコロナ禍に負けない中小企業を緊急支援	
◇【新規】「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業	4
2 WITHコロナの経済環境の変化に打ち勝つ中小企業やPOSTコロナの積年の社会課題解決をめざす中小企業を支援	
◇【新規】連携型ビジネス創出支援事業	4
◇「産学公の森」推進事業	4
◇小規模企業等経営基盤強化支援事業	4
3 コロナ禍に負けない、打ち勝つ中小企業の事業転換や労働移動促進を支援	
◇【新規】金融・経営一体型支援体制強化事業	4
◇【新規】「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト	5
1 相談・広報	
(1) ワンストップ相談	6
(2) 専門家派遣・窓口相談事業	6
(3) 下請かけこみ寺事業	6
(4) 京都府中小企業応援隊事業	6
(5) 専門的・高度人材活用事業	6
(6) 情報提供事業	6
2 経営課題の解決	
(1) 販路開拓	
ア 受発注情報提供事業	7
イ マーケティング支援事業	7
ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	7
エ 小規模企業等経営基盤強化支援事業	7
(2) 設備投資	
ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業	7
イ 小規模企業等経営基盤強化支援事業	7
ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	8
(3) 人材の育成	
ア 経営人材育成事業	8
イ 人材育成事業	8
(4) 人材の確保	
ア 中小企業事業継続・承継支援強化事業	8
イ 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト	8
ウ 【新規】「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト	9
(5) IT (情報技術) の活用	
ア 広域連携ネットワーク整備事業	10
イ IT活用促進支援事業	10
(6) 海外展開	
ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト	10
イ 外国出願支援事業	10

(7) 経営・事業計画の策定	
ア 中小企業研究開発等応援事業	10
イ 知恵の経営の推進	10
ウ 【新規】金融・経営一体型支援体制強化事業	11
(8) 技術支援	
京都中小企業技術大賞等表彰	11
(9) 企業連携	
ア 中小企業共同型ものづくり支援事業	11
イ 企業連携・交流事業	11
ウ KIIC（京都産業創造交流クラブ）事業	11
エ 中小企業グループ活動への支援	11
オ 【新規】「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業	11
カ 【新規】連携型ビジネス創出支援事業	12
(10) 産学公連携	
ア 「産学公の森」推進事業	12
イ 次世代地域産業推進事業	12
ウ 5G対応型産学公連携研究開発推進事業	12
(11) 起業・スタートアップ・事業継続	
ア 事業承継・引継ぎ支援事業	12
イ 【新規】中小企業事業引継ぎ支援補助金	12
ウ スタートアップ支援の取組強化	13
エ 京都ビッグデータ活用プラットフォームに呼応した取組	13

3 産業の振興

(1) 伝統産業の振興	14
(2) 試作産業の振興	14
(3) ライフサイエンスビジネスの推進	14
(4) 京都経済センターの運営	14
(5) けいはんなオープンイノベーションの推進	
ア ベンチャー企業ソフト支援事業	14
イ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業	14
ウ 中小企業R&D支援事業	14
エ けいはんなリサーチコンプレックス事業の成果の展開	15
(6) 北部地域産業の活性化	
ア 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業	15
イ 北京都ものづくりパーク推進事業	15
ウ 【新規】「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト 北部地域産業転換支援事業	15

令和3年度 公益財団法人京都産業21 事業計画

〇はじめに

我が国で新型コロナウイルス感染症が猛威を振るいはじめて約1年が過ぎ、この間、社会・経済などあらゆる面への影響は甚大で、中小企業においても先行きが見通せない厳しい経営状況が続いている。

こうした中、財団では、京都府と連携して、令和2年4月には専用相談窓口を設置、財団の通常年間予算に匹敵する規模で新たに各種補助金事業による資金支援を実施するとともに、秋にはコロナ禍の新たな販路開拓等を支援するため、ビジネスマッチングサイト「京都商談ナビ」やバーチャル展示商談会のプラットフォーム「バーチャルパーク京都（VPK）」の運営を開始し、併せて「京都ビジネス交流フェア」を初めてリアルとバーチャルのハイブリッドで開催した。

現在、国内でもワクチン接種が始まる等明るい兆しが見え始めたものの、今なお完全には終息の見通しが立っておらず、引き続き緊急を要するコロナ対策はもちろんWITHコロナへの対応、POST コロナに向けてのビジネスモデルの変革等の支援が求められ続けている。

財団では、こうした状況を踏まえ、令和3年度は、まず、コロナ禍の難局を乗り越えるために、引き続き深刻な打撃を受ける観光・伝統・食関連産業分野で企業連携による工夫を凝らした新しい取組や、WITH コロナ・POST コロナ時代に対応する企業連携・産学公連携による新たなチャレンジ等に対して、総額約12億円の資金支援を行う。加えて、関係機関と連携し、中小企業等のビジネスモデルの転換や再構築を伴走支援する。

また、経営課題解決に向けて、相談窓口をはじめ、国内外のビジネスマッチングを推進する販路開拓支援、高度人材マッチングなどの人材確保、AI・IoT活用等生産性向上の取組支援、事業の継続、オール京都のスタートアップ・エコシステムの一翼を担うスタートアップ支援など、多様な施策で現地現場に立ってきめ細やかな支援を推進していく。

さらに、「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」において、ロボット技術センターはじめPoC（実証実験）の機能強化等により、オープンイノベーションの推進に努めるとともに、北部地域において「丹後・知恵のものづくりパーク」を拠点に企業の人材育成や生産性向上の支援を充実強化する。

なお、コロナ禍にあって顕在化したデジタル化の遅れや京都経済センターの運営面の課題など財団自身が抱える課題の解決を着実にいき、将来に向けた財団のDX化をめざし取組を進める。

○令和3年度事業計画

<主な新型コロナウイルス感染症対策支援>（抜粋）

1 引き続きコロナ禍に負けない中小企業を緊急支援

- ◇ **【新規】**「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業（京都府補助金 500,000 千円）

新型コロナウイルス感染症急拡大で深刻な打撃を受ける観光・伝統・食関連産業分野で、複数企業が連携して行う難局を乗り越えるための新たな取組を支援する補助金を交付する。

2 WITH コロナの経済環境の変化に打ち勝つ中小企業や POST コロナの積年の社会課題解決をめざす中小企業を支援

- ◇ **【新規】**連携型ビジネス創出支援事業（京都府補助金 200,000 千円）

WITH コロナ・POST コロナ時代における市場や産業構造の変化に対応するため、企業連携による新事業創出を支援する補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

- ◇ 「産学公の森」推進事業（京都府補助金 424,000 千円）

人口減少、脱炭素、働き方改革をはじめとするこれまでからの様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

- ◇ 小規模企業等経営基盤強化支援事業（京都府補助金 100,000 千円）

人手不足等に起因する生産上の課題解決、WITH コロナ・POST コロナ時代の社会経済環境に対応するため、部材の内製化や販売方法の見直しなどに取り組む小規模企業・中小企業を支援する補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

3 コロナ禍に負けない、打ち勝つ中小企業の事業転換や労働移動促進を支援

- ◇ **【新規】**金融・経営一体型支援体制強化事業（京都府補助金 83,000 千円）

- 事業転換に係るビジネスモデル構築支援

金融機関、中小企業支援団体が一体となった事業転換支援ネットワーク（仮称）を府内各地域に構築し、専門家等の派遣によりコロナ禍に打ち勝つ中小企業等のビジネスモデルの転換や再構築を支援する。

- WITH コロナ・POST コロナチャレンジ補助金（仮称）

ビジネスモデルの転換に向けた中小企業等の事業再構築の取組を支援するため、補助金を交付する。

◇ **【新規】**「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト（京都府受託金 24,379千円）

厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、WITH コロナ・POST コロナを見据えた産業構造の変化に対応し、今後需要が高まる業種・業界へ労働移動を促進する事業を実施する。

●プロジェクト統括マネジメント

本プロジェクトで取り組む事業全体を統括する機能・役割を当財団が担う。

●北部地域産業転換支援事業

北部企業の事業転換や多角化に向け、企業間連携等を推進するための伴走支援を行う。

<京都産業21から他機関への再委託事業>

- ① プロダクトデザイン試作連携事業
- ② けいはんなデジタル化推進による事業再構築・人材育成支援事業
- ③ 新文化産業多角化事業

1 相談・広報

(1) ワンストップ相談（国受託金 36,683 千円）

お客様相談室に京都府よろず支援拠点相談窓口を、また京都経済センターに「中小企業応援センターお客様相談窓口（京都府よろず支援拠点サテライト）」を設置し、お客様相談室と京都府よろず支援拠点による一体的な体制構築を図ることにより相談機能を強化し、府内中小企業者や起業家へのワンストップ相談サービスを提供する。

(2) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金等 6,684 千円）

日常的な経営上の相談に応じて、専門的知識を有する者を活用した適切な指導・助言を行い、経営課題等の問題解決の支援を希望する中小企業者等を総合的かつ伴走的に支援する。

(3) 下請かけこみ寺事業（(公財)全国中小企業振興機関協会受託金 207 千円）

常勤相談員を配置し、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイスを行うとともに、定期巡回相談会や弁護士事務所での個別相談等を実施する。

(4) 京都府中小企業応援隊事業（京都府補助金 3,600千円）

中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたって企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋げるサポートを実施する。あわせて、応援隊員のコンサルティングの結果、中小企業者等が実施する経営改善につながる取組やイノベーションに取り組み企業を支援するため、ステップアップ補助金を交付する。

(5) 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 5,836 千円）

経営の向上を目指す支援を希望する中小企業者を対象に、ビジネス・スーパーバイザーによる経営・事業計画等に対する審査、助言、指導等を実施する。

(6) 情報提供事業（京都府補助金・協賛金 4,556 千円）

多彩でタイムリーな産業情報、支援機関情報等、企業経営をサポートする情報を各種メディアを活用し広く提供し、中小企業者等の経営を総合支援する。

- ホームページによる情報発信
- メールマガジン配信
- 情報誌「クリエイティブ京都M&T」発行

2 経営課題の解決

(1) 販路開拓

ア 受発注情報提供事業（京都府補助金 215 千円）

中小企業に対する取引あっせん等の支援のための受発注情報の収集とともに、地域の産業・経済、中小企業の動向等について現状や問題点を把握するため、「京都ものづくり中小企業景況調査」を実施する。

イ マーケティング支援事業（負担金・京都府補助金等 31,346 千円）

受発注取引あっせんをはじめ、京都ビジネス交流フェアの開催等を通じて、新規取引先の開拓、事業拡大、新分野への進出など中小企業者等の受注機会を拡大し、中小企業の自立化を支援する。また、WITH コロナに対応し、オンライン等非接触・非対面での販路開拓にも対応する。

- 受発注取引のあっせん
- 新規発注企業の開拓
- 京都ビジネス交流フェア 2022 の開催
- 京都商談会の開催
- 京都商談ナビ運営（ビジネスマッチングサイト）
- バーチャルパーク京都「VPK」運営（バーチャル展示商談会）

ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業（京都府補助金 402,400 千円）

支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援する補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

エ 小規模企業等経営基盤強化支援事業（P.7 2 (2) イ 後掲）

(2) 設備投資

ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業（割賦・リース）

（事業収益等 165,479 千円）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、小規模企業者等の経営状態が深刻な影響を受ける中、多くの企業は、国等の資金繰り支援措置（実質無利子・無担保融資制度や各種給付金、各種補助金）を活用し立て直しを図っており、設備貸与事業は実質役割を果たせなくなっている。そのため、新規の貸与は当面凍結することとし、既存貸与企業の伴走支援を行うとともに、万全な債権回収に努める。

イ 小規模企業等経営基盤強化支援事業（京都府補助金 100,000 千円）

人手不足等に起因する生産上の課題解決、WITH コロナ・POST コロナ時代の社会経済環境に対応するため、部材の内製化や販売方法の見直しなどに取り

組む小規模企業・中小企業を支援する補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 (P.7 2(1)ウ 再掲)

(3) 人材の育成

ア 経営人材育成事業(京都府補助金 1,013 千円)

経営人材の育成や起業を目指す人材の育成を通じて、経営力の向上を図るとともに、企業及び起業家の成長を支援する。

イ 人材育成事業(京都府受託金等 26,949 千円)

生産性向上や多角的な視点から自社の経営活動を分析評価し、自社価値向上を推進できる経営人材を育成することをねらいとした講座を開催する。

(4) 人材の確保

ア 中小企業事業継続・承継支援強化事業(京都府受託金 50,000 千円)

企業が新たな取組等に積極的に挑む「攻めの経営」を推進するため、必要な中核人材(プロフェッショナル人材)や兼業副業人材の確保を支援する。このため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」スタッフによる企業訪問や専門家派遣等を通じて企業の課題抽出や解決に向けた助言等を行うとともに、金融機関、民間人材ビジネス会社、京都ジョブパーク等と連携する。

個別企業では対応が難しい高度人材や首都圏の兼業副業人材とのマッチングなど、企業ニーズにあったプロ人材や UIJ ターンによる創業希望者等とのマッチングを支援する。

イ 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト(京都府受託金等 288,667 千円)

厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、ものづくり産業、非正規率の高い観光関連産業、特に人手不足が深刻な建設業を対象として、産学公・公労使の「オール京都」体制のもとで、AI・IoT 技術等を活用した生産性向上や就労環境改善に取り組み、質の高い安定的な雇用を創出する。

●プロジェクト統括マネジメント事業

本プロジェクトで取り組む事業全体を統括する機能・役割を当財団が担う。

●IoT 等技術人材活躍支援事業

IoT 等の活用による生産性向上のため、専門家の派遣を受ける場合や、生産性の向上を推進する人材を雇用する場合の支援を行う。

●先端技術活用型シェアリング事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、AI・IoT の活用による業務プロセスの改善や生産性向上、AI・IoT 人材の活躍促進

等への取り組みを支援する。

●医療・介護等事業者支援事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、医療・介護関連事業者等が取り組む AI・IoT の活用による業務プロセスの改善や生産性向上等への取り組みを支援する。

●京の食サポート事業

HACCP 等の対応に伴う業務負荷の増加を先端技術の活用により改善する取組をサポートする。

●地域産業高度化事業

南丹・中丹・丹後地域における地場産業事業者や、機械金属企業を対象に、持続的発展に資する雇用・労働環境を実現するため、生産プロセスの高度化による生産性向上や労働環境の改善に向けた事業を実施する。

●経営者意識転換推進事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、AI・IoT の活用による業務プロセス改善や生産性向上、AI・IoT 人材の活躍促進等に、産学・産産連携で取り組む企業の活動を支援する。

●ものづくり現場改善促進事業

中小企業の製造現場等を中心とした改善活動を促進することにより、生産性向上の重要性を認識し、IoT 等の導入等による高度なものづくり環境への移行を支援する。

●人材育成事業（P.8 2（3）イ 再掲）

●事業者間連携による業務プロセス改善推進事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)入居企業や立地企業、大学、研究機関等との事業者間連携を通じた生産性の向上、人材の活躍促進等を効果的に支援する。

<京都産業21から他機関への再委託事業>

- ① スマートファクトリー推進事業
- ② 京都デジタル試作人材創出事業
- ③ スマートコンテンツ普及促進事業
- ④ AI・IoTで「人の成長」を支える夢工場の雇用創出事業
- ⑤ 新文化産業就業支援事業

ウ **【新規】**「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト（京都府受託金 24,379千円）

厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、WITH コロナ・POST コロナを見据えた産業構造の変化に対応し、今後需要が高まる業種・業界へ労働移動を促進する事業を実施する。

●プロジェクト統括マネジメント

本プロジェクトで取り組む事業全体を統括する機能・役割を当財団が担う。

●北部地域産業転換支援事業

北部企業の事業転換や多角化に向け、企業間連携等を推進するための伴走支援を行う。

<京都産業21から他機関への再委託事業>

- ① プロダクトデザイン試作連携事業
- ② けいはんなデジタル化推進による事業再構築・人材育成支援事業
- ③ 新文化産業多角化事業

(5) IT（情報技術）の活用

ア 広域連携ネットワーク整備事業

京都府が運営する高度情報通信基盤「京都デジタル疎水ネットワーク」のインターネット接続の一部を受け持ち、多様な分野の活動を支援する。

イ IT活用促進支援事業（京都府補助金 416千円）

生活様式や働き方が多様化する環境のもと、中小企業者等のIT経営による業務改善、経営革新などに関するセミナー等を開催し、ITの活用を支援する。

(6) 海外展開

ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト（京都府補助金等 26,430千円）

府内産の伝統工芸品や食品、中小製造業等の海外販路開拓支援を行うため、国際見本市への「京都ブース」出展や商談会、バイヤー招聘事業等を開催する。

イ 外国出願支援事業（国補助金）

特許等を戦略的に活用し、海外での事業展開及び経営向上を目的に府内中小企業者が、外国への特許出願又は意匠・商標登録出願する場合の費用の一部を補助する。

(7) 経営・事業計画の策定

ア 中小企業研究開発等応援事業（京都府補助金 2,500千円）

「京都府中小企業応援条例」に基づき実施される研究開発等事業計画の認定制度及び「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認制度について、関係機関と連携し、相談、事前指導、助言、調査、意見聴取会議、フォローアップに関する業務を実施する。

- 京都府元気印中小企業認定制度の活用の推進
- 経営革新計画承認制度の活用の推進

イ 知恵の経営の推進

「(一社)京都発明協会」が運営する京都府知的財産総合サポートセンター事業

の「知恵の経営」評価・認証について連携して取り組むとともに、府中小企業技術センターと知財、経営等のワンストップサービスの提供支援を行う。

ウ **【新規】**金融・経営一体型支援体制強化事業（京都府補助金 83,000 千円）

●事業転換に係るビジネスモデル構築支援

金融機関、中小企業支援団体が一体となった事業転換支援ネットワーク（仮称）を府内各地域に構築し、専門家等の派遣によりコロナ禍に打ち勝つ中小企業等のビジネスモデルの転換や再構築を支援する。

●WITH コロナ・POST コロナチャレンジ補助金（仮称）

ビジネスモデルの転換に向けた中小企業等の事業再構築の取組を支援するため、補助金を交付する。

(8) 技術支援

京都中小企業技術大賞等表彰（一般財源 2,357 千円）

府内の中小企業の新製品や新技術の開発意欲を高め、産業の発展と豊かな生活の実現に寄与するため、技術開発に成果を挙げ、京都産業の成長に貢献した中小企業及び技術者を表彰する。

(9) 企業連携

ア 中小企業共同型ものづくり支援事業（京都府補助金 140,000 千円）

IoT 技術を駆使して、情報の共有化、工作機械の共有化、またはその組み合わせ等により中小企業同士の連携・一体化を促進するため、その実現に向けた取組を計画策定段階から実施段階に至るまで一貫して支援する補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

イ 企業連携・交流事業（京都府補助金 754 千円）

連携の意義や進め方等について、連携を視野にしている企業等を対象に、講演や先進事例の紹介を通じて学ぶ場を提供するとともに、交流の場を提供し、企業連携を促進する。

ウ KIIC(京都産業創造交流クラブ) 事業（会費等 16,150 千円）

研究会及び倶楽部活動を通じ、企業間の連携を図るとともに、参加会員の経営基盤の向上と新規事業の立案や新分野進出等をバックアップする。

エ 中小企業グループ活動への支援

中小企業グループによる自主的な研修や交流などの活動を支援する。

オ **【新規】**「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業（京都府補助金 500,000 千円）

新型コロナウイルス感染症急拡大で深刻な打撃を受ける観光・伝統・食関連産

業分野で、複数企業が連携して行う難局を乗り越えるための新たな取組を支援する補助金を交付する。

カ **【新規】** 連携型ビジネス創出支援事業（京都府補助金 200,000 千円）

WITH コロナ・POST コロナ時代における市場や産業構造の変化に対応するため、企業連携による新事業創出を支援する補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

(10) 産学公連携

ア 「産学公の森」推進事業（京都府補助金 424,000 千円）

人口減少、脱炭素、働き方改革をはじめとするこれまでからの様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

イ 次世代地域産業推進事業（京都府補助金 50,000 千円）

iPS 細胞、AI 等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、府内経済の活性化を図るため、補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

ウ 5G 対応型産学公連携研究開発推進事業（京都府補助金 2,000 千円）

5G（第5世代移動通信システム）の本格的な普及・拡大を見据え、AI・IoT 技術を活用した次世代ロボットやモビリティ関連技術の社会実装を推進するため、産学公連携による人材育成等を通じて、スマート社会関連企業の開発力、競争力強化を図る。

(11) 起業・スタートアップ・事業継続

ア 事業承継・引継ぎ支援事業（京都商工会議所受託金 29,542 千円）

円滑な事業承継推進のため、事業承継・引継ぎ支援センターと共同で、専門コーディネータが、事業承継診断等から支援ニーズの掘り起こし・課題整理を支援する。そのうえで、事業承継計画の策定や税務、法務、財務等の課題解決のための専門家派遣、経営者向けセミナーによる啓発活動の他、事業承継時の経営者保証解除を検討する中小企業などに対し、関係機関との連携によるオール京都体制で支援する。

イ **【新規】** 中小企業事業引継ぎ支援補助金（京都府補助金 5,000 千円）

地域の中小企業を事業承継型 M&A によって引き継ぐに当たって必要となる就業規則や経営管理システムの再編・統合、従業員が新しい企業風土になじむためのメンタリング研修などに係る経費を補助することで、円滑な事業継続を支援

する。

ウ スタートアップ支援の取組強化（京都府補助金・一般財源 5,000 千円）

京都スタートアップ・エコシステム構築の一翼を担うため、京都府総合計画に掲げる「起業するなら京都・プロジェクト」に呼応して、府内各支援機関等と連携・補完し合いながら、起業予備軍やスタートアップに伴走しつつ既存の支援事業の有効活用及び必要とされる各種支援施策を立案し、これらを積極的に活用することでスタートアップの起業促進と早期成長を支援する。

●中小企業向け補助金のスタートアップ活用促進

●京都発 スター創生事業

大学発ベンチャー等が資金支援や協業を目的に、ベンチャーキャピタルなどの支援機関に対して事業計画を発表する場を提供する。

●府内ものづくり企業経営者と府内シード・アーリー期のディープテック型スタートアップとのマッチング事業

府内ものづくり企業経営者及び京都ゆかりのエンジェル投資家からなるエンジェルアドバイザーでコミュニティを形成して、主に府内のシード・アーリー期のディープテック型スタートアップを対象に経営アドバイス、メンタリングや資金支援を行い、早期成長を支援する。

●府内プロフェッショナル人材と府内スタートアップとの人材マッチング支援

エ 京都ビッグデータ活用プラットフォームに呼応した取組（一般財源 6,000 千円）

ビッグデータの活用を促進し、新たなサービスやアライアンスの形成を通じて産業活性化を図るため、京都ビッグデータ活用プラットフォームに参画し、各種研究会の開催やビジネスマッチング支援等を行う。

3 産業の振興

(1) 伝統産業の振興

「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト事業や「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援等を活用し、府内の伝統工芸品等の国際見本市の「京都ブース」や商談会への出展、バイヤー招聘等による海外販路開拓を支援するとともに、新たなものづくりへのチャレンジやビジネス開拓を支援し、伝統産業の振興を図る。

(2) 試作産業の振興

試作産業の振興を通じて、府内中小企業の技術力やイノベーション力の向上を図り、新分野進出や新規顧客開拓を促進するため、試作プラットフォームの運営を支援する。

(3) ライフサイエンスビジネスの推進（京都府補助金 277千円）

ライフサイエンス分野への新規参入や事業拡大を促進するため、共同研究や販路開拓、薬機法への対応等様々な課題の解決に向けて伴走支援をするとともに、専門家による相談窓口を設置し、助言を行う。

(4) 京都経済センターの運営（事業収益 263,678千円）

中小企業支援機能を集積し、中小企業が抱える課題にオール京都の総合力を結集して取り組むための総合支援拠点である「京都経済センター」について、京都府区分所有部分の管理運営を行い、「（一社）京都知恵産業創造の森」（KOIN）の活動との連携や、次世代に向けた高度な産業人材の育成を目指した取組への支援、さらにはセンター入居団体と連携・協力して、中小企業支援の機能が効果的に発揮されるよう取り組むとともに、事務室や会議室等の一層の施設利用を促進する。

(5) けいはんなオープンイノベーションの推進

ア ベンチャー企業ソフト支援事業（京都府補助金 500千円）

けいはんなインキュベーション施設入居企業等の交流促進や、産学交流会の開催などのベンチャー企業等へのソフト面の支援を行う。

イ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業（事業収益・京都府補助金 140,145千円）

京都府けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）の管理運営を通じ、入居企業等の募集をはじめ、入居企業やけいはんな学研都市に立地する企業、大学・研究機関などを対象とする交流事業や展示会、KICK 屋内外を活用した実証実験等を実施する。

ウ 中小企業R&D支援事業（京都府補助金 7,000千円）

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）に入居を決定した大学等研究機関、中小企業、個人、それらを含む連合体に対して研究開発に必要な

な経費を補助する。

エ けいはんなリサーチコンプレックス事業の成果の展開

けいはんな学研都市における異分野融合による最先端の研究開発、人材育成、国内外とのグローバルな連携協力関係の構築など、けいはんなリサーチコンプレックスの成果を府内全体に波及させ、PoC（実証実験）の拠点機能強化などを通じ、企業のアライアンスや実証活動、事業化などの支援を強化する。

(6) 北部地域産業の活性化

ア 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業（京都府補助金・京丹后市補助金・事業収益 41,432 千円）

丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に、ものづくり人材の育成・確保、地域の新しい産業興し、中小企業の総合支援の3つの機能を持つ「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営する。

イ 北京都ものづくりパーク推進事業（京都府補助金 3,000 千円）

中丹・丹後地域のものづくり産業に対して、経営と技術が一体となったきめ細やかな支援体制の充実・整備を進める。

●経営支援員の配置

中小企業技術センターの中丹技術支援室に経営支援員を配置し、個別企業訪問により課題の聞き取りを行うとともに経営上の助言をする。

●北部ものづくり企業の成長促進支援事業

中小企業の経営者層が専門家の伴走支援の下で現場の改善等の取り組みを行い、生産性の向上手法について学ぶ場を設ける。

ウ **【新規】**「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト

●北部地域産業転換支援事業（P.9 2（4）ウ 再掲）